令和2年度 財政状況資料集

公好事(古町村)

								指定団体等	の指定状況		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円·%)	令和元年度(千円·
	都道府県名	宮	城県	市町	村類型	Ι.	- 0	II X LUI PF 4	071B XE-1X/00	歳入総額		2, 965, 062	2, 835, 162	実質収支比率		6. 4	
								財政健全化等	×	歳出総額		2, 829, 231	2, 656, 797	経常収支比率		86. 9	8
								財源超過	×	歳入歳出	差引	135, 831	178, 365	(%1)		(89.7)	(9
	市町村名	七ケ	宿町	地方交	付税種地	2	-1	首都	×	翌年度に	繰越すべき財源	38, 380	91, 144	標準財政規模		1, 527, 163	1, 468
								近畿	×	実質収支		97, 451	87, 221	財政力指数		0. 33	
		令和2年国調(人						中部	×	単年度収	支	10, 230	19, 948	公債費負担比率		10. 8	
	人口	平成27年国調(人	1, 461		蘑	産業構造(※5)		過疎	0	積立金		41, 308	71, 390	健全化判断比率			
		増減率 (%)	-13. 6					山振	0	繰上償還:	金	0	0	実質赤字比率		-	
		令03.01.01(人)		×	⊠分		平成22年国調		×	積立金取	崩し額	100, 000	200, 000			-	
		うち日本人(.		笛	1次	126	191	指数表選定	0	実質単年	度収支	-48, 462	-108, 662	実質公債費比率		6. 6	
住.	民基本台帳人口	令02.01.01(人)	1, 376	4,		20. 6	27. 2							将来負担比率		-	
	(※7)	うち日本人(.		筆	2次	150	177			基準財政		446, 608		資金不足比率(※4)			
		増減率 (%)	-4. 0		, 2, 7,	24. 5	25. 2			基準財政		1, 353, 179	1, 292, 389				
		うち日本人(筆	3次	336	334			標準税収	入額等	573, 304	570, 321				
	面積(km³)		263. 09		10%	54. 9	47. 6			経常経費	充当一般財源等	1, 340, 982	1, 322, 861				
	口密度(人/k㎡)		5							歳入一般	財源等	2, 091, 212	2, 216, 464				
t	世帯数 (世帯)		524														
				職員	の状況												
	区分	定数	1人あたり平均			区分	職員数	給料月額	1人あたり平均								
			給料月額(百円)	般			(人)	(百円)	給料月額(百円)	ルロノコ 良めに		2, 022, 379	2, 059, 421				
	市区町村長	1	8, 270	職	一般職員		51	154, 734	3, 034			1, 719, 544	1, 732, 292				
特 別	副市区町村長	1	5, 970	員 等		肖防職員	-	-			行為額 (支出予定額)	561, 854	533, 647				
職	教育長	1	5, 190	~		支能労務職員	1	*	:	* 収益事業		-	-				
等	議会議長	1	2, 990	* 6	教育公司		2	*	:	* 土地開発	基金現在高	20, 000	20, 000				
	議会副議長	1	2, 580	~	臨時職員	1	-	-		- 積立金	財政調整基金	878, 575	867, 267				
	議会議員	6	2, 510		合計		53	160, 772	3, 033	現在高	減損基並	358, 066	392, 568				
					ラスパイ।	レス指数			97. 6		その他特定目的基金	869, 536	949, 625				
— A0:	会計等の一覧		事業	会計の一	暫			公営企業(法適)	の一覧		公営企業(法非適)の一覧	ī	関係する一部事務組	I合等一管	地方公社・第	三セクター等一覧	
項番		会計名	項番		,,,	会計名		項番	会計名			計名	項番	組合等名	項番	団体名	(%
(1)	一般会計		(5)	国民健康	保険特別	会計					(8) 簡易水道特別会計		(10) 白石市外二町制	且合	(18) 七ヶ宿観	光開発	
(2)	町営バス特別会計		(6)	介護保険	转别会計						(9) 公共下水道特別会計		(11) 白石市外二町制	且合:病院会計	(19) 七ヶ宿ま	ちづくり	
(3)	介護サービス特別会割	 	(7)	後期高齢	常者特別会	II							(12) 宮城県市町村県	裁員退職手当組合	(20) 七ヶ宿く	らし研究所	
(A)	七ヶ宿ダム自然休養な	以周柱메스타											(13) 京城県市町村1	 			
(,,	o / ii /	A BB 1977 3A B1															
													(14) 仙南地域広域行	T以争務組合			
													(15) 宮城県市町村自	自治振興センター			
													(16) 宮城県後期高齢	命者医療広域連合			
													(17) 宮城県後期高齢	令者医療事業会計			

- (注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補塡債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

 - ※2: 各会計の一覧は主な会計 (10会計まで) を記載している。 ※3: 地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。
 - ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

 - ペン・大型・ドレス・中間には、父母を記案人のこと、ション・アンス・ション・アンス・スティー (日本) (1997年) (1997年)
 - ※7:人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

宮城県七ケ宿町

(1) 普通会計の状況(市町村)

(リ) 百週云引のか	状況 (単位 千円				地方税の	状況(単位 千円・	%)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額		超過課税分
地方税	493, 776	16. 7	493, 776		普通税	493, 776	100.0	_
地方讓与稅	40, 323	1.4	40, 323	2. 7	法定普通税	493, 776	100.0	_
利子割交付金	57	0.0	57	0.0	市町村民税	45, 388	9. 2	_
配当割交付金	267	0.0	267	0.0	個人均等割	2, 161	0. 4	_
株式等譲渡所得割交付金	304	0.0	304	0.0	所得割	37, 570	7. 6	_
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	4, 780	1.0	_
地方消費税交付金	31, 547	1.1	31, 547	2. 1	法人税割	877	0. 2	_
ゴルフ場利用税交付金					固定資産税	435, 823	88. 3	_
特別地方消費税交付金	_	_	_	_	うち純固定資産税	116, 076	23. 5	_
自動車取得税交付金	-	_	-	_	軽自動車税	4, 817	1. 0	_
軽油引取税交付金	_	_	_	_	市町村たばこ税	7, 748	1. 6	_
自動車税環境性能割交付金	2, 631	0.1	2, 631	0. 2	鉱産税	-, 7-10		_
法人事業税交付金	262	0.0	262	0.0	特別土地保有税	_	_	_
地方特例交付金	1, 522	0.1	1, 522	0.1	法定外普通税	_	_	_
個人住民税減収補塡特例交付金	197	0.0	197	0.0	目的税	_	-	-
自動車税減収補塡特例交付金	1. 245	0.0	1, 245	0.1	法定目的税	_	_	_
軽自動車税減収補塡特例交付金	80	0.0	80	0.0	入湯税	_	_	_
地方交付税	1, 111, 099	37. 5	905, 880	60. 6	事業所税	_	-	-
普通交付税	905, 880	30. 6	905, 880	60.6	都市計画税	-	-	-
特別交付税	199, 508	6.7	,	_	水利地益税等	_	-	-
震災復興特別交付税	5, 711	0. 2	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	1, 681, 788	56. 7	1, 476, 569	98. 8	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	合計	493, 776	100.0	-
分担金・負担金	5, 439	0. 2	-	-		, and the second		
使用料	29, 194	1.0	7, 868	0.5				
手数料	1, 295	0.0	· -	-	区分	令和2年度	1 4	1和元年度
国庫支出金	490, 318	16.5	-	-	/ \ A=1	99.8		9. 9 99. 4
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	徴収率 現 市町村民税	98. 8	97.7 9	9.4 97.5
都道府県支出金	105, 568	3.6	-	-	(%) 年 計 中町村氏税 純固定資産税	99. 7	98. 5 9	9. 7 98. 4
財産収入	22, 921	0.8	-	-	1			
寄附金	1, 887	0.1	-	-	公営事業等への繰出	国民健康	東保険事業会計	の状況
繰入金	241, 430	8. 1	-	-	合計 304, 367	実質収支		3, 732
繰越金	108, 365	3.7	-	-	下水道 64,300			16, 274
諸収入	92, 278	3. 1	10, 613	0.7	病院 54,718	加入世帯数(世帯)		211
地方債	184, 579	6. 2	-	-	簡易水道 23,800	被保険者数(人)		331
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-	上水道		税(料)収入額	72
うち猶予特例債	-	-	-	-	国民健康保険 53,195		支出金	-
うち臨時財政対策債	47, 979	1.6	-	-	その他 108,354	「ヘヨッ 保険	給付費	412
歳入合計	2, 965, 062	100.0	1, 495, 050	100.0				

E()	- 秋)
	**

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

		Ā	裁出σ)状況(単	色位 千円・%)			
				出の状況	(単位 千円・%)			
	区分	決算額(۹)	構成比	(A)のうち普通類	設事業費	(A) のうちfi	5.当一般財源等
議会	費	57,	186	2. 0		-		57, 186
総務	費	708,	624	25. 0		35, 644		531, 871
民生		295.		10.5		2, 840		197, 620
衛生		228,	831	8. 1		· -		203, 151
労働		,	63	0.0		_		63
	水産業費 水産業費	401,	481	14. 2		210, 057		150, 419
商工		231,		8. 2		44, 512		136, 041
土木		250.		8.9		117, 446		162, 668
消防		89.		3. 2		495		61, 871
教育		241.		8.5		16, 227		196, 227
						10, 227		
	復旧費	95,		3.4		-		33, 325
公債		228,	390	8. 1		-		224, 939
諸支			-	-		-		-
	度繰上充用金							-
歳出	合計	2, 829,	231	100.0		427, 221		1, 955, 381
			別歳	出の状況	(単位 千円・%)			
	区分	決算額		構成比	充当一般財源等	経常経費充		経常収支比率
	的経費計	791,		28. 0	736, 685		722, 595	46. 8
人	件費	525,	158	18. 6	496, 246		484, 777	31. 4
	うち職員給	299,	023	10.6	273, 942		-	-
扶	助費	37,	623	1.3	15, 500		12, 879	0.8
公	債費	228,	396	8. 1	224, 939		224, 939	14. 6
	元利償還金	228,	396	8. 1	224, 939		224, 939	14. 6
内	うち元金	221.	621	7.8	218, 507		218, 507	14. 2
訳	うち利子	6.	775	0. 2	6, 432		6, 432	0.4
	一時借入金利子	,	_	_	_		· -	_
その	他の経費	1, 515.	164	53. 6	984, 332		618, 387	40. 1
	件費	671,		23. 7	467, 684		305, 110	19. 8
		36.		1.3	35, 283		35, 283	2. 3
	助費等	434.		15. 3	180, 456		147, 136	9. 5
TH	の見ず うち一部事務組合負担金	65,		2. 3	64, 867		64, 463	4. 2
4.8	プラー 印事物組口貝担並 出金	249.		8.8	208, 986		130, 858	8.5
	立金	68,		2. 4	66, 732		130, 656	0. 0
				2. 4			_	_
	資・出資金・貸付金	55,	191	2.0	25, 191			-
	年度繰上充用金	500	-	10 -				
投資	的経費計	522,		18. 5	234, 364			
	うち人件費	16,		0.6	16, 943			
	普通建設事業費	427,		15. 1	201, 039			
内	うち補助	215,		7. 6	41, 123			
=□	うち単独	192,		6.8	159, 035			
אם	災害復旧事業費	95,	669	3.4	33, 325			
	失業対策事業費		-	-	-			
歳出	合計	2, 829,	231	100.0	1, 955, 381			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

从五日 (100) 以及 (100) (十日:日5) [1]								
会計名	歲入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	2,926	2,792	134	96	229	1,914		
2 町営バス特別会計	50	48	2	1	42	-		
3 介護サービス特別会計	17	17	0	0	6	-		
4 七ヶ宿ダム自然休養公園特別会計	23	23	1	1	15	-		
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								1
15								
16								実質
計 一般会計等(純計)	2,965	2,829	136	97		1,914		

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考	
1 国民	是健康保険特別会計	302	297	5	5	68	-	-	-		
2 介護	隻保険特別会計	314	295	18	18	61	-	-	-		l
3 後期	周高齢者特別会計	23	23	1	1	10	-	-	-		l
4 簡易	引水道特別会計	70	70	0	0	24	294	172	-	法非適用企業	
5 公共	卡下水道特別会計	122	122	1	1	64	235	235	-	法非適用企業	l
6											l
7											
8											l
9											
10											l
11											
12											l
13											l
14											l
15											
16											
17											
18											
19											l
20											l
21											l
22											l
23											l
24											
25											l
26											l
27											
28											
29											l
30											
31											
32											
33											l
34											l
35											連和
** 小堂	企業会計等				24		529	407			

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

(3ヵ年平均)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 白石市外二町組合	3	3	0	0	-	-	-	
2 白石市外二町組合:病院会計	4,306	5,186	▲ 880	▲ 198	-	7,162	201	
3 宮城県市町村職員退職手当組合	12,230	11,541	689	689	318	-	-	
4 宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合	858	856	2	2	4	-	-	
5 仙南地域広域行政事務組合	5,179	4,992	187	132	24	4,758	90	
6 宮城県市町村自治振興センター	141	137	4	4	-	-	-	
7 宮城県後期高齢者医療広域連合	237	168	69	69	36	-	-	
8 宮城県後期高齢者医療事業会計	264,624	252,775	11,848	11,848	7,347	-	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				12,477		11,920	291	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

経常損益 純資産又は 正味財産

令和2年度 宮城県七ケ宿町

2	七ヶ宿観光開発 七ヶ宿まちづくり	0 4			2	-	-	-	_	
3	七ヶ宿くらし研究所	2			1	_	_	_	_	
4										
5 6										
7										
8										
9										
10										
12										
13										
14										
16										
17										
18										
20										
21										
22										
24										
25										
26 27		1								
28										
29										
30										
31										
33										
34										
36										
37										
38										
40										
41										
42										
44										
45										
46										
48										
49										
50										
51										
53										
54										
55 56										
57										
58										
59 60										
61										
62										
63										
65										
66										
68										
69										
70										
71		1								
73										
74										
75										
76										
78										
79										
81		1								
82										
## ##	方公社・第三セクター等			50	7	-	-	-	-	
	地方公共団体が①25%以上出資している		Limbert Co.		to dear the c					

♪債費負担の状況					将来負担の	状況											
実質公債費比率 (千	円・%)												(千円・%)				
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比		Z	分	平	成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	内訳	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
元利償還金	209,636	221,918	228,396	17.4	将来負担額	一般会計等に	系る地方債の現在で	高	2,072,533	2,059,421	1,914,379	146.2	PFI事業に係るもの	-	-	-	
域債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為I	に基づく支出予定額	額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	
準 満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等額	操入見込額		417,667	450,103	406,854	31.1	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	71,879	58,640	61,153	4.7		組合等負担等	見込額		323,678	293,551	290,320	22.2	青森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	
利 圏 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	31,652	23,317	29,031	2.2		退職手当負担	見込額		393,471	341,510	379,755	29.0	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	
還 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	39	24	-	-		設立法人等の	負債額等負担見込	額	-	-	-	_ #	旦 依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	
金 一時借入金の利子	-	-	-	-		うち、健全化法施	行規則附則第三条に係る	る負担見込額	-	-	-	- 1	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	
合計 (A)	313,206	303,899	318,580		1	連結実質赤字	領		-	-	-	- "	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-		
内訳	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比		組合等連結実質	質赤字額負担見込	額	-	18,076	10,485	0.8	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-		合計		(E)	3,207,349	3,162,661	3,001,793		その他上記に準ずるもの	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能	充当可能基金			2,598,842	2,308,732	2,211,698	168.9	公共下水道特別会計	275,509	253,219	234,768	17
債 国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	財源等	充当可能特定的	歲入		22,720	19,660	16,546	1.3	簡易水道特別会計	142,158	196,884	172,086	13
務 地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額	領算入見込額		2,119,428	2,070,941	1,940,375	148.2	企業債等 入見込額 介護保険特別会計	-	-	-	
負 社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-		合計		(F)	4,740,990	4,399,333	4,168,619		後期高齢者特別会計	-	-		
72 行 損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比	率((E)-(F))/	((C)-(D)) × 100		-	-	-		その他の会計	-	-	-	
為引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-									地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-									公社・土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	
利子補給に係るもの	39	24	-	-	健	全化判断比率	令和2年度	早期健全化	基準 財政	女再生基準			三セク等 地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-		
詩定財源の額 (B)	5,809	3,458	3,457		実質	赤字比率	-	- 1	15.00	20.00			その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-		
票準財政規模 (C)	1,477,847	1,468,250	1,527,163		連絡	吉実質赤字比率	_	- 2	20.00	30.00		_				1	
草入公債費等の額 (D)	231,508	220,180	217,793		実質	[公債費比率	6.6	3	25.0	35.0							
(C)-(D)	1,246,339	1,248,070	1,309,370		· 将来	そ 負担比率	-	- 3	350.0								
							1										

(3)市町村財政比較分析表(普诵会計決算)

人(R3 1 1現在) 1 284 人(R3.1.1理在) うち日本人 *** 263 00 le mi 享責公债费比率 8 8 2 065 062 千円 Ĥ 2, 829, 231 ŦĦ 町 村 類 型 H28 I-0 H29 I-0 H30 I-0 雪水支 97, 451 丰田 R01 R02 I - O 1 527 163 细胞财政组织 **手四** 地方借现在高 2 022 370 **#** III

●当該団体値 ◆ 終州田林市立わば 類似団体内の - 最大债券パ易小债

※市町村籍型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件書・物件書等の状況」の決算類は、人件書、物件書及び維持補修書の合計である。ただし、人件書には事業書支弁人件書を含み、退職会は含まない。

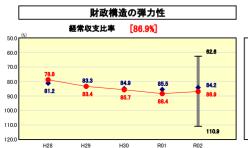
※ 人口については 各調査対象年度の1月1日現在の住民基本会議に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各級道府県平均は、会和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



看似团体内層位 宫城県平均 12/167 0.51 0.56

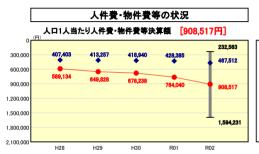
類似団体の0.19を上回る0.33となっている。地方税収入に当たるダム 所在市町村交付会304百万円が交付されることで収入額が類似団体を上 回る要因となっている。ダム所在市町村交付金も減価償却により年々減少 していることや少子高齢化、さらには新型コロナウイルス感染症の影響に 伴う厳しい経済情勢など、税収の伸びを期待することは困難である。滞納 整理の強化による税収の確保・税負担の公平性を図るとともに、自主財源 の確実な確保に努めなければならない。



据心用体内操作 全国平均 **宝城里**平约 931 97/187

経常収支比率の分析機

類似団体の84、2を上回り、86、9となっている。前年度と比較すると物 件費、維持補修費は増加しているものの、補助費等や繰出金などの減によ り1. 5ポイント減少した。義務的経費では、人件費、扶助費、公債費ともに 増加している。今後、定年の段階的引き上げに伴い人件費の増加が予測さ れることから、適切な定員管理による人件費の抑制と公債費の平準化及び 事務の効率化等により経費の削減に努めなければならない。



概心用体内模拟 全国平均 宫城県平均 145.817 179,291

人口1人当たり人件書・物件書等決算期の分析機

令和3年1月1日時点の人口1,321人となっており、毎年人口が減少し ている状況にあるが、財政規模は横ばいで推移しているため、1人当たり の決算額は年々上昇している。類似団体と比較しても上回っており、費用 の抑制に努めるとともに、財政運営を工夫しなければならない。

令和2年度

宮城県七ケ宿町

建城里平均



复心用体内操作 1/187 240

前年度に続き、指標では現れていない。安易な起信や基金の取り崩しは、 指標の悪化につながる恐れがあるため、 恒重な財政運営を心がけなけれ ばならない。

公債費負担の状況



相似团体内相位 全国平均 宫城県平均 67/167

類似団体を0.8ポイント下回っているが、平成29年度から増加している おり、地方創生関連事業等の取組みに伴う記信の発行が増加の悪因と なっている。今後、施設の老朽化や新たな施設の建築などにより、起信借 入額が増加し公債比率も増となることが予想されるため、普通会計のみな らず、特別会計や一部事務組合等構成団体への繰出金や財政状況も意識 した財政運営を心がけなければならない。

定員管理の状況



概心闭体内操价 全国平均 食量原平均 153/167

人口1,000人当たり職員教の分析機

類似団体と比較すると17、37ポイント上回っている。事務分担の見直し、 民間委託による事務量の削減等行っているものの、人口減少対策に係る 事業や多様化する行政ニーズにより業務量の増加が見込まれる。今後の 町づくりを担う職員を計画的に採用しながら、少ない職員数で住民サービス の低下を招かぬよう、職員の資質、能力を活用した適正配置と適正補充を 図りながら費用効率の良い定員管理に努めなければならない。



H30

R01

R02

給与水準 (国との比較)

相似团体内槽位 128/167

ラスパイレス指数の分析機

平成10年度をピークに職員給与は減少しているものの、ラスパイレス指 数を見ると類似団体を2ポイント上回っている。類似団体を上回っている要 因として、職員年齢階層に偏りがあり類似団体を上回る結果となっている。 引き続き適正な人事運営及び定員管理に努めなければならない。

110.0

H28

H29

(4)-1 市町村経常経費分析表(普诵会計決算)

令和2年度

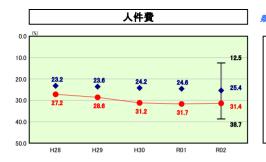
宮城県七ケ宿町

経営収支比率の分析



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を25のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

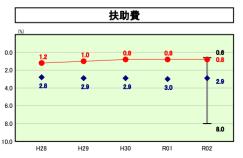
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位 全国平均 各都道府県平均は 今和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合 類似団体内順位を表示しない。



题心用体内幅份 全国平均 宜城県平均 140/18 28 5 20.5

人件書の分析機

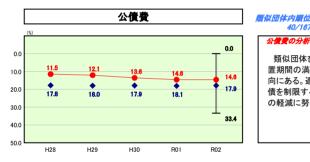
類似団体と比較すると6ポイント上回っている。人事院勧告に 則った給与改定、職員数、委員報酬を含めた人件費の削減に努 めているものの、増加傾向にある。この課題は、短期間での解決 は困難なことから、長期的なプランで人件費の抑制に努めていく。



着似团体内槽位 全国平均 宫城県平均 102

柱助着の分析機

類似団体を2 1ポイント下回っている。人口減少に伴う少子化。 高齢者の増加も大きく影響しており、過疎化、少子高齢化が進む 地域として福祉施策は益々重要となってきており、充実した行政 サービスに努めていく。



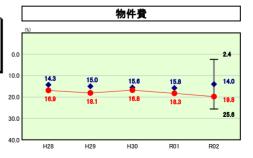
40/187

類似団体を3、3ポイント下回っている。臨時財政対策債など据 置期間の満了、新規事業における借入等により公債費の増加傾 向にある。適債性の正確な判断と必要な事業の選択により、起 債を制限するとともに、償還額の平準化、抑制に努め、将来負担 の軽減に努めていく。

全国平均

宜城區平均

15.9



着心用体内暗台 159/167

全国平均

宜城県平均 15 1

110

宫城県平均

宫城県平均

AO 7

13 1

類似団体を、5 8ポイントト回っている。コスト意識の啓発によ る削減に努めているが、近年は業務委託料等が増加傾向にある ため上昇に転じている。平成29年度からは新規施設運営維持 等に係る委託料などにより大幅に増加しており、さらに意識した 無駄の排除を心がけ、経費削減に努めていく。

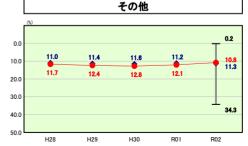


着心用体内暗台 38/167

全国平均 宣域属平均 10 7

補助費等の分析機

類似団体を3、2ポイント下回っている。各種団体の補助金等に ついては、当初の目的を達成した団体への補助金の削減、減額 等を行うとともに、積極的な見直しを行っていく。新たな団体に対 する補助金等については、費用対効果を充分検証するとともに、 終期を設定するなど、増加となる要因を最小限にしていくよう努 めていく。



類似団体内順位 83/187 その他の分析機

類似団体を0.5ポイント下回っている。一部事務組合等の構成 団体に対する繰出金等が主な要因となっており、一部事務組合 等の構成団体については、経営の健全化を求めるとともに繰出 金等の抑制に努めていく。

全国平均



H29

128/167

题心用体内畸形

R02

類似団体を6ポイント上回っている。人件費等の影響が大きな 要因となっており、公債費以外の経常経費に係る費用についても さらに削減に努めていく。

全国平均

公債費以外の分析欄

4 転 団 休

◆ 類似団体内平均値

類似団体内の

最大値及び最小値

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に進ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 類似団体内平均値 1 000 000 ▼ 類似団体内の 793.816 最大値及び最小値 800.000 600.000 425,372 400 000 258,255 200 000 252,599 242.952 240,560 109,044 H29 H30 R01 R02

人件費及び人件費に準ずる費用

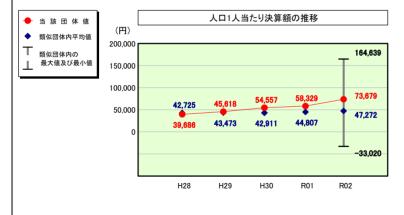
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	1
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	525, 158	397, 546	224, 098	77. 4
一部事務組合負担金(補助費等)	37, 062	28, 056	32, 087	▲ 12.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	18, 788	14, 223	3, 587	296. 5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	_
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	14, 030	10, 621	11, 579	▲ 8.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16, 943	12, 826	4, 496	185. 3
▲退職金	▲ 50, 065	▲ 37, 899	▲ 17, 592	115. 4
合計	561, 916	425, 372	258, 255	64. 7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	40. 12	22. 75	17. 37
ラスパイレス指数	97 6	95.6	2 0

(注)人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

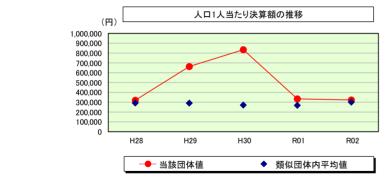


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	228, 396	172, 896	146, 295	18. 2
積立不足額を考慮して算定した額	-	ı	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	ı	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	61, 153	46, 293	31, 593	46. 5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	29, 031	21, 977	3, 914	461.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	_	1, 348	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	27	-
▲特定財源の額	▲ 3, 457	▲ 2, 617	▲ 7, 201	▲ 63.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 217, 793	▲ 164, 870	▲ 128, 709	28. 1
	97, 330	73, 679		55.9

「※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析

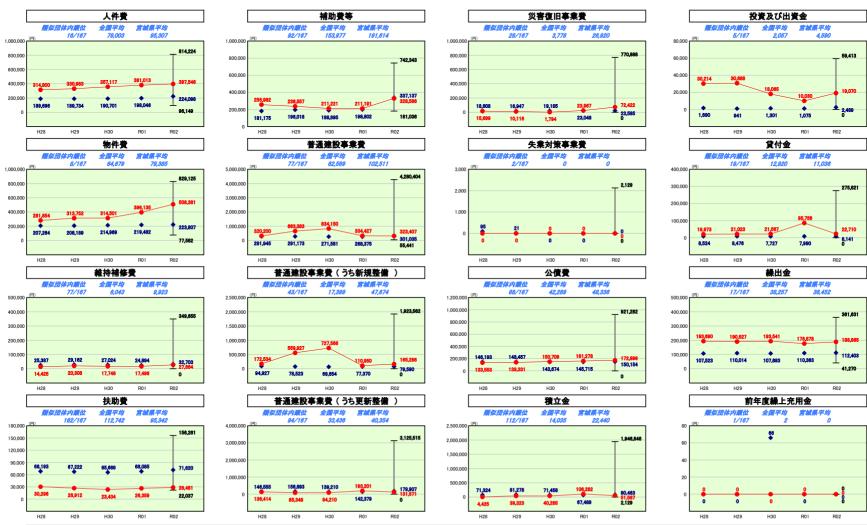


普通建設事業費

		当該団体決算額		Y	、ロ1人当たり決算額	Į.	
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H28		480, 940	320, 200	▲ 10.4	291, 945	4. 1	▲ 14.5
	うち単独分	350, 144	233, 119	▲ 27. 6	127, 651	0. 3	▲ 27.9
H29		946, 648	663, 383	107. 2	291, 173	▲ 0.3	107. 5
	うち単独分	454, 763	318, 685	36. 7	119, 071	▲ 6.7	43. 4
H30		1, 160, 303	834, 150	25. 7	271, 581	▲ 6. 7	32. 4
	うち単独分	375, 167	269, 710	▲ 15. 4	117, 844	▲ 1.0	▲ 14. 4
R01		460, 172	334, 427	▲ 59. 9	268, 375	▲ 1.2	▲ 58. 7
	うち単独分	190, 897	138, 733	▲ 48.6	119, 602	1. 5	▲ 50.1
R02		427, 221	323, 407	▲ 3.3	301, 035	12. 2	▲ 15. 5
	うち単独分	192, 109	145, 427	4. 8	154, 376	29. 1	▲ 24.3
過去5年間平均		695, 057	495, 113	11. 9	284, 822	1. 6	10. 3
	うち単独分	312, 616	221, 135	▲ 10.0	127, 709	4. 6	▲ 14.6

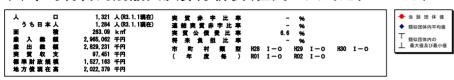


- ※ 市町村類型とは、人口および摩楽構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各額道府県平均は、今和2年度注算の状況である。また類似団体が存在したい場合、類似団体内順位を表示したい。



性質別歳出の分析機

人件費、物件費、投資及び出資金、繰出金においては、類似団体平均を上回っており、その中でも人件費及び物件費が増加傾向となっている。人件費は、職員採用による増加や職員の給料等の制度改正並びに昇給等に伴うものであり、物件費は公共施設の指定管理に伴う委託料の増加、さらに木材チップ生産施設関連事業に係る支出による増加が要因と考えられる。また、投資及び出資金の増加は、白石市外二町組合に対する出資によるものである。毎年人口が減少している状況にあるが、財政規模はほぼ横ばいで推移しているため、人口1人あたりの決算額は上昇傾向にある。費用の抑制に努めるとともに、財政運営を工夫しなければならない。繰出金は、類似団体平均を77千円上回っており、簡易水道会計及び公共下水道会計において施設の計画的な修繕に取り組む必要があることから、一般会計からの繰出金が増えている。施設の更新を行いながら、公営企業会計等の役割の健全化と機出金の抑制等に努めていく必要がある。



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を箝収団体と言う。
- ※ 人口については 各細杏対象年度の1日1日刊在の住民基本会様に各載されている人口に基づいている
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各額道府県平均は、今和2年度注算の状況である。また類似団体が存在したい場合、類似団体内順位を表示したい。



月的別職出の分析機

目的別歳出決算の住民一人当たりのコストは、全体的に類似団体を上回っている。衛生費は、類似団体平均を46千円上回っており、新型コロナウイルス感染症防止対策関連経費の支出があったものの、令和元年度は白石市外二町組合に対する貸付金の支出により大幅に増加していたことから、全体として減となっている。 農林水産業費は、類似団体平均を144千円上回っており、主な要因として、林業費における木材チップ生産施設整備関連事業による普通建設事業費の増によるものである。商工費は、南蔵王キャンプ場施設整備関連事業の完了による普通建設事業費は減少しているが、新型コロナウイルス感染症に係る経済対策関連などの支出も相まって、類似団体平均を108千円上回っている。災害復旧費は、農林水産施設及び公共土木施設に係る繰越事業によるものである。公債費は類似団体平均を23千円上回り、前年度よりも11千円増加している。これは、過疎対策事業債などによるものである。

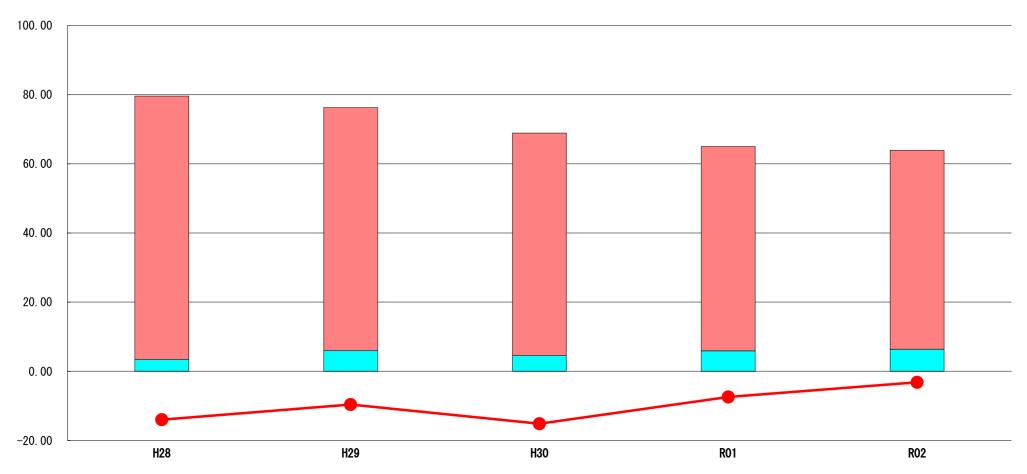
ハボヤスはなこによるものといる。 いずれの歳出も、人口の減少傾向にある中での歳出増加は1人あたりのコスト高となるため、今後も慎重に配分していく必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

令和2年度

宮城県七ケ宿町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分 年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高	76. 16	70. 28	64. 34	59. 07	57. 53
実質収支額	3. 43	5. 98	4. 55	5. 94	6. 38
実質単年度収支	▲ 13.99	▲ 9.61	▲ 15.15	▲ 7.40	▲ 3.17

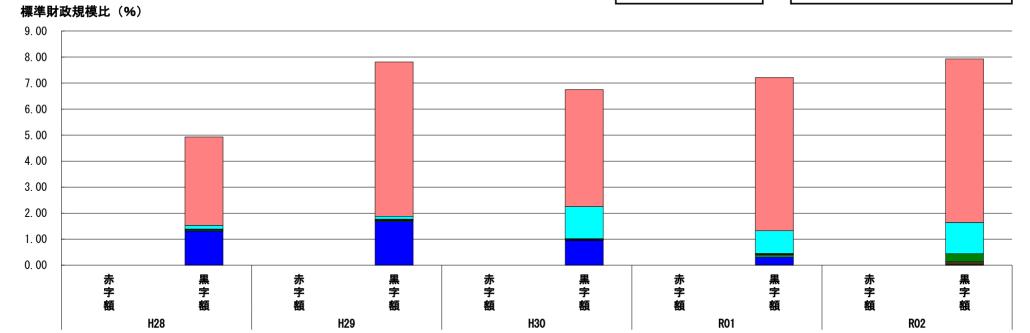
分析欄

実質収支は黒字となっているが、実質単年度収支は林業施設の建設事業や移住定住対策、子育て支援、交流人口の拡大に向けた施策の実施により、財政調整基金の取り崩しを行い財源を確保したため赤字となっている。自主財源の乏しい本町においては、今後においても地方交付税を含めた一般財源の確保がますます重要となってくるため、基金等の運用も図りながら適正な財政運営に努めなければならない。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

令和2年度

宮城県七ケ宿町



標準財政規模比(%)

年度会計	H28	H29	Н30	R01	R02
一般会計	3. 40	5. 93	4. 50	5. 89	6. 29
介護保険特別会計	0. 14	0. 11	1. 23	0. 87	1. 20
国民健康保険特別会計	-	-	-	_	0. 30
町営バス特別会計	0. 01	0. 02	0. 01	0. 00	0. 04
後期高齢者特別会計	0. 02	0. 02	0. 02	0. 02	0. 03
公共下水道特別会計	0. 02	0. 02	0. 02	0. 02	0. 03
七ヶ宿ダム自然休養公園特別会計	0. 00	0. 00	0. 02	0. 03	0. 03
簡易水道特別会計	0. 03	0. 03	0. 00	0.06	0. 01
その他会計(赤字)	_	_	-	_	-
その他会計(黒字)	1. 31	1. 68	0. 95	0. 32	0. 00

分析欄

連結実質赤字比率については、平成20年度以降は全会計で黒字となり、赤字比率は無しとなっている。

今後においても、各特別会計や一部事務組合等の構成団体に対して経営の健全化を確実に実施するよう求めるとともに、繰出金の抑制等に努めなければならない。

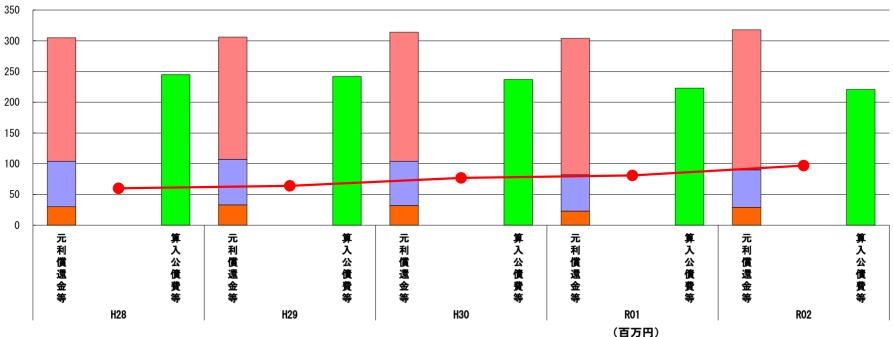
[※]令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

令和2年度

宮城県七ケ宿町

(百万円)



							\
年度 分子の構造			H28	H29	H30	R01	R02
		元利償還金	201	199	210	222	228
		減債基金積立不足算定額※2	ı	-	1	1	-
		満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	1	1	-
元利償還金等(A)		公営企業債の元利償還金に対する繰入金	74	74	72	59	61
		組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	30	33	32	23	29
		債務負担行為に基づく支出額	0	0	0	0	-
		一時借入金の利子	-	-	1	1	-
算入公債費等(B)		算入公債費等	245	242	237	223	221
(A) - (B)	-	実質公債費比率の分子	60	64	77	81	97

分析欄

実質公債費比率は地方創生関連事業や新たな建設事業の実施により、起債の発行が増加したことで、令和2年度では6.6(3カ年平均)となっており、前年度と比較し0.8の増となっている。

普通交付税に算入される臨時財政対策債や 過疎対策事業債の発行により財源の確保も図 りながら、将来への負担を招かないように公 債費比率の減少に向け起債発行の抑制等に努 めなければならない。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

 (参考)
 年度
 H27末
 H28末
 H29末
 H30末
 R01末

 ※2 減債基金 積立状況等
 減債基金残高(注)

 減債基金積立相当額

分析欄

満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた減債基金がないため該当なし。

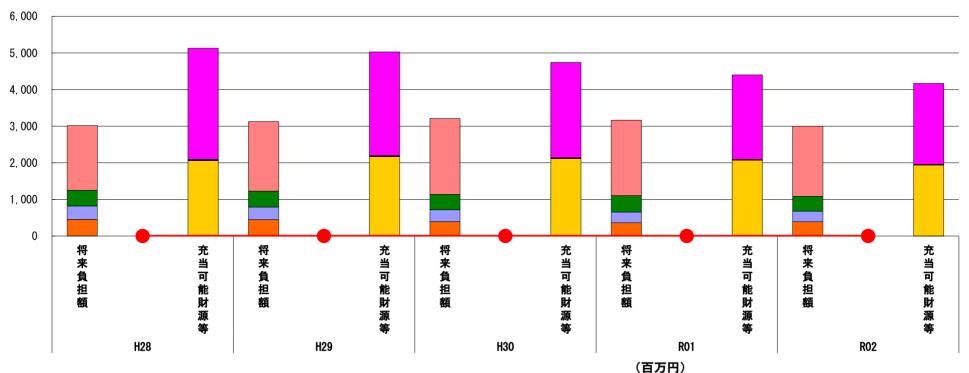
(注)減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

令和2年度

宮城県七ケ宿町

(百万円)



							(11/2) 1/
分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
		一般会計等に係る地方債の現在高	1, 767	1, 897	2, 073	2, 059	1, 914
		債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-
		公営企業債等繰入見込額	431	438	418	450	407
		組合等負担等見込額	368	344	324	294	290
将来負担額(A)		退職手当負担見込額	452	447	393	342	380
		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
		連結実質赤字額	-	-	-	-	-
		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	18	10
		充当可能基金	3, 031	2, 829	2, 599	2, 309	2, 212
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	35	28	23	20	17
		基準財政需要額算入見込額	2, 063	2, 171	2, 119	2, 071	1, 940
(A) - (B)	-	将来負担比率の分子	▲ 2, 111	▲ 1, 903	▲ 1,534	▲ 1, 237	▲ 1, 167

分析欄

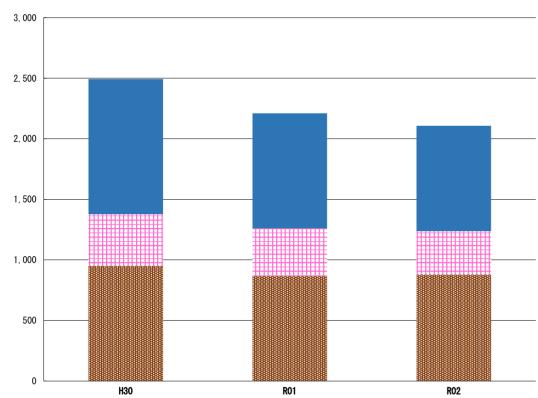
将来負担比率については、平成20年度以降 は将来負担額が充当可能財源等を上回っていな いため無しとなっている。

今後も基金等の効果的な運用に努めていくほか、地方債の発行についても、後年度における 負担を十分考慮しながら財政運営に努めていかなければならない。

[※]令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高(東日本大震災分を含む)に係る経年分析(市町村)

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
	財政調整基金	951	867	879
	減債基金	426	393	358
	その他特定目的基金	1, 116	950	870
	振興基金	546	394	374
	七ヶ宿ダム自然休養公園基金	302	296	289
	世代間交流対策基金	263	252	189
	担い手づくり基金	-	3	11
	2 1世紀田園文化創造基金	5	5	5
	基金残高合計	2, 493	2, 209	2, 106

令和2年度

宮城県七ケ宿町

基金全体

(増減理由)

地方譲与税等の増収により財政調整基金に1億1,100万円積み立てた一方、子育て応援支援事業や地域担い手づくり建設工事に伴い 「世代間交流対策基金」を6,300万円取り崩したこと、「振興基金」を2,000万円取り崩し、木材チップ生産施設関連事業等に充当 したことにより、基金を体として1億300万円の減となった。

(今後の方針)

学校施設等の整備費用や白石市外二町組合の解散に伴う処理費用など、例外的財源の確保の必要性も想定されることから、財政調整基金に 計画的に辞み立てていくことを予定している。

財政調整基金

(増減理出

移住定住に向けた事業、子育て支援事業、観光施設の再整備に係る事業費の投資的経費等により1億円を取り崩したが、地方譲与税等の増と決算余剰金積立金などを積立てたことで、前年度より1.3%の増となった。

(今後の方針)

学校施設等の長寿命化計画に基づき、施設の改修等が予定されている。また、指定管理等の委託料や施設の維持管理費が増加するなど経常 経費が増加することが推察されるため、長期的には減少傾向にあり、安定した財政運営上、約8億円程度の残高を引き続き確保していく。

減債基金

(増減理由)

計画的な償還のため3,453万円を取り崩したことによる減少している。

(今後の方針)

、/ 医のスポート 信還のため毎年度取前し減少しており、今後も必要に応じて積立てを検討し残高を確保していく。

その他特定目的基金

(基金の使途

- ・「振興基金」 町の振興に必要な事業の経費の財源とし、町財政の健全な運営に資するもの。
- ・「七ヶ宿ダム自然公園基金」 七ヶ宿ダム自然公園の管理運営に資するもの。
- ・「世代間交流対策基金」 地域における高齢者福祉及び子育て支援を促進し、世代間交流を図るとともに快適な生活環境の形成及び少子高齢化に対応した施策の推進と地域の振興と住民福祉の向上を図る。
- ・「担い手づくり基金」 農林漁業の健全な発展と将来にわたる地域担い手の育成や確保を図るために資するもの。
- ・「21世紀の田園文化創造基金」 緑豊で活力のある田園形成のための地域活動の強化、支援に資するもの。

(増減理由)

主な要因しては、「世代間交流対策基金」が、地域担い手住宅建設工事等の実施により6、300万円取り崩したため減少した。「担い手づくり基金」は、「振興基金」からの1、000万円と太陽光発電事業者協力金の1、000万円を積立てたことにより増額となった。

(今後の方針)

「世代間交流対策基金」は、令和4年度まで地域担い手支援住宅建設事業を実施するため減少し、令和5年度以降は政策的事業により積立てを検討していく。